

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書																									
2023年 5月 17日																									
長野県知事	様																								
提出者																									
住所	長野県東御市加沢801																								
氏名	日立Astemo株式会社(東御サイト) サイト長 澤田 浩之																								
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)																									
電話番号 0268-62-1191																									
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。																									
事業場の名称	日立Astemo株式会社(東御サイト)																								
事業場の所在地	長野県東御市加沢801																								
計画期間	2023年4月1日 ~ 2024年3月31日																								
当該事業場において現に行っている事業に関する事項																									
①事業の種類	輸送用機器部品の製造																								
②事業の規模	前年度製造品出荷額 : 160億 / 年																								
③従業員数	東御サイト : 833人 <内工場 : 298人>																								
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	<table border="1"><thead><tr><th>排出事業所</th><th>廃棄物の種類</th><th>収集運搬業者の名称</th><th>処分業者の名称</th></tr></thead><tbody><tr><td>日立Astemo(株) 東御工場</td><td>[特管] 廃アルカリ</td><td>ミヤマ(株)</td><td>ミヤマ(株)</td></tr><tr><td>日立Astemo(株) 東御工場</td><td>[特管] 廃酸</td><td>ミヤマ(株)</td><td>ミヤマ(株)</td></tr><tr><td>日立Astemo(株) 東御工場</td><td>[特管] 廃油</td><td>ミヤマ(株)</td><td>ミヤマ(株)</td></tr><tr><td>日立Astemo(株) 東御工場</td><td>[特管] 汚泥</td><td>ミヤマ(株)</td><td>ミヤマ(株)</td></tr><tr><td>日立Astemo(株) 八重原工場</td><td>[特管] 廃油</td><td>ミヤマ(株)</td><td>ミヤマ(株)</td></tr></tbody></table>	排出事業所	廃棄物の種類	収集運搬業者の名称	処分業者の名称	日立Astemo(株) 東御工場	[特管] 廃アルカリ	ミヤマ(株)	ミヤマ(株)	日立Astemo(株) 東御工場	[特管] 廃酸	ミヤマ(株)	ミヤマ(株)	日立Astemo(株) 東御工場	[特管] 廃油	ミヤマ(株)	ミヤマ(株)	日立Astemo(株) 東御工場	[特管] 汚泥	ミヤマ(株)	ミヤマ(株)	日立Astemo(株) 八重原工場	[特管] 廃油	ミヤマ(株)	ミヤマ(株)
排出事業所	廃棄物の種類	収集運搬業者の名称	処分業者の名称																						
日立Astemo(株) 東御工場	[特管] 廃アルカリ	ミヤマ(株)	ミヤマ(株)																						
日立Astemo(株) 東御工場	[特管] 廃酸	ミヤマ(株)	ミヤマ(株)																						
日立Astemo(株) 東御工場	[特管] 廃油	ミヤマ(株)	ミヤマ(株)																						
日立Astemo(株) 東御工場	[特管] 汚泥	ミヤマ(株)	ミヤマ(株)																						
日立Astemo(株) 八重原工場	[特管] 廃油	ミヤマ(株)	ミヤマ(株)																						

(日本工業規格 A列4番)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙「東御サイト環境管理組織図」参照願います

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】 別紙3の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組) 1. アルカリ廃液の減量化（濃縮装置による減量化） 2. 床洗浄液の減量化（設備への吐出量の掲示による啓発）		
②計画	【目標】 別紙3の通り		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 1. 濃厚廃液処理の実施 2. 濃縮装置の最大活用		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 1. 廃アルカリ ⇒ 濃縮装置による減量化
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 1. 廃アルカリ ⇒ 濃縮装置の最大活用

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】 別紙3の通り	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない	
②計画	【目標】 別紙3の通り	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t t
	(今後実施する予定の取組) 特に実施していない	

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】 別紙3の通り	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t t
②計画	【目標】 別紙3の通り	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t t
(今後実施する予定の取組) 特に実施していない		

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】 別紙3の通り	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない	
②計画	【目標】 別紙3の通り	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t
	(今後実施する予定の取組) 特に実施していない	

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

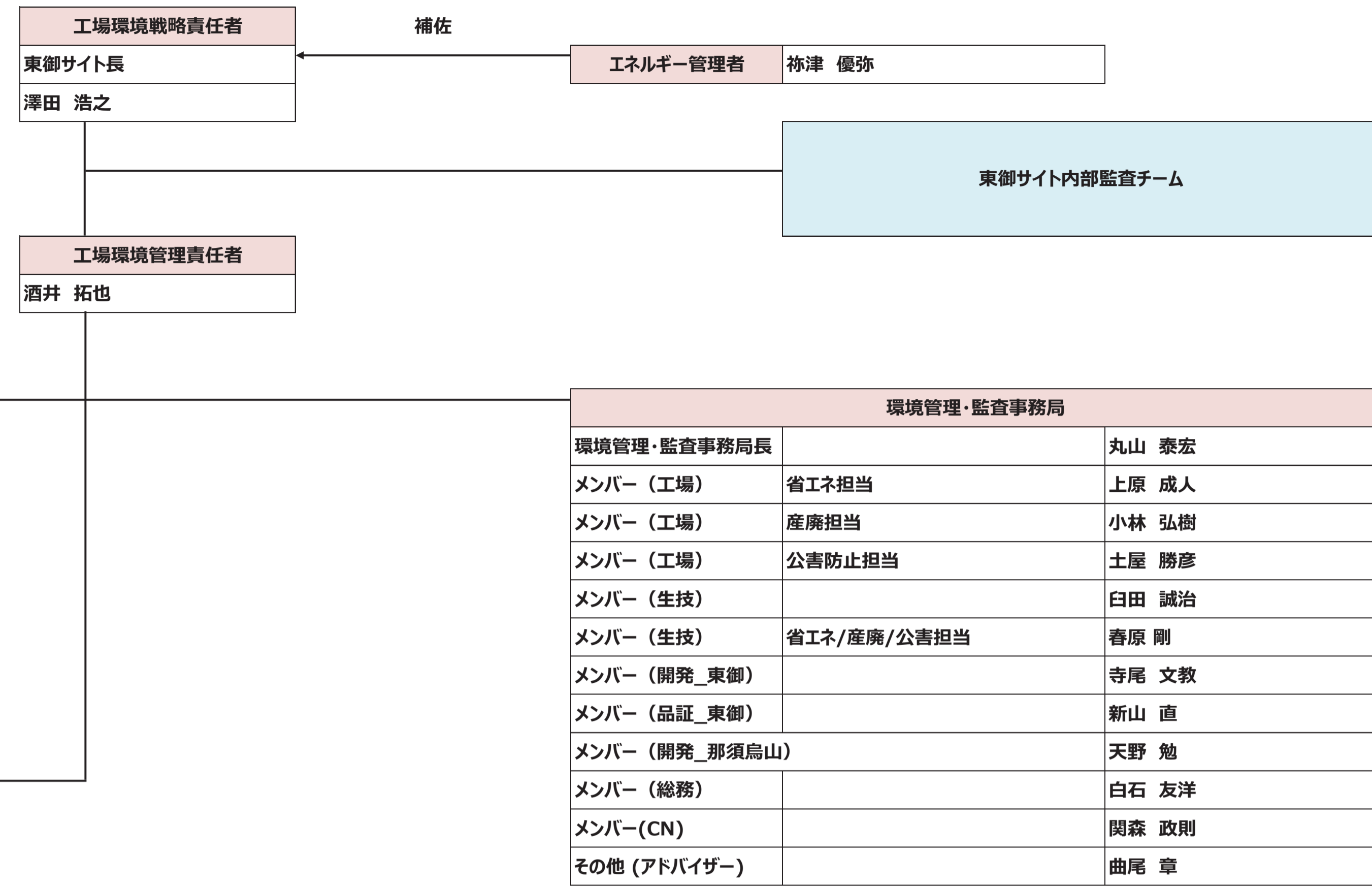
①現状	【前年度（2022年度）実績】 別紙3の通り	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	全処理委託量	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t
	再生利用業者への処理委託量	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
	(これまでに実施した取組) 1. 廃アルカリ ⇒ 焼却 ⇒ 路盤材でのリサイクル 再生利用可能な物は再生利用業者へ委託	

②計画	【目標】 別紙3の通り	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	全処理委託量	t t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t t
	再生利用業者への 処理委託量	t t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t t
	(今後実施する予定の取組) 1. 優良認定処理業者への委託 2. 埋立てゼロ化への推進	
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度(2022年度)実績】	
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ホリ塩化ヒフェニル廃棄物を除く。)	88.01 t
	(今後実施する予定の取組等) 特に計画していない	
※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

東御サイト環境管理組織図
(敬称略)



カーボンニュートラル推進者		
施設・保全推進者		関森 政則
管理部門推進者		丸山 泰宏
製造部門推進者		酒井 拓也
品質部門推進者		山野井 俊治
その他 (アドバイザー)		岩佐 克己

環境管理・監査事務局		
環境管理・監査事務局長		丸山 泰宏
メンバー (工場)	省エネ担当	上原 成人
メンバー (工場)	産廃担当	小林 弘樹
メンバー (工場)	公害防止担当	土屋 勝彦
メンバー (生技)		白田 誠治
メンバー (生技)	省エネ/産廃/公害担当	春原 剛
メンバー (開発_東御)		寺尾 文教
メンバー (品証_東御)		新山 直
メンバー (開発_那須烏山)		天野 勉
メンバー (総務)		白石 友洋
メンバー (CN)		関森 政則
その他 (アドバイザー)		曲尾 章

部門名	東御工場/八重原工場	開発部 東御	開発部 那須烏山	生産技術部	営業部	事業管理部	総務部	購買部	生産企画部	品質保証部
新部門名	BR BU 製造部	シャシー事業部 Mechanics & Mecatro Dept. シャシー事業部 東御品質保証部 MC事業部 設計部 MC事業部 品質保証部 技術開発統括本部 技術プラットフォーム本部 MC事業部 設計部 シャシー事業部 アルミ設計部	シャシー事業部 Mechanics & Mecatro Dept. シャシー事業部 東御品質保証部 MC事業部 設計部	MC事業部 グローバル生産技術部 シャシー事業部 生産技術部	シャシー事業部 Global Customer Line Honda Global Customer Line Aluminum MC事業部 営業部	財務統括本部 経理部 財務統括本部 二輪業績管理部 財務統括本部 ブレーキ日本地域業績管理部 財務統括本部 グローバルコストプランニング部	人材統括本部 グローバル人事総務本部 人材統括本部 法務部 情報システム統括本部 企画・統括部	MC事業部 プレーキビジネスユニット グローバル購買部 シャシー事業部 グローバル購買本部 BR調達部 調達統括本部 Global Direct Purchasing Group Global In-Direct Purchasing Group Strategic Sustainable Procurement Group	MC事業部 生産企画部 シャシー事業部 生産管理部 モノ統、大手町、PMO部 製品管理部、戦略部含む	MC事業部 G品質保証部 シャシー事業部 東御品質保証部 シャシー事業部 日本品質管理部
部門長	酒井 拓也	真中 昭男	天野 勉	吉川 俊英	風間 剛	鈴木 芳則	小田中 孝夫	山田剛	丸山 勇一郎	小岩井 健一 花岡 春彦
部門事務局長 (実行責任者)	丸山 泰宏	寺尾 文教	天野 勉	吉川 俊英	風間 剛	鈴木 芳則	小田中 孝夫	池田 一郎	鈴木 一久	小岩井 健一 花岡 春彦
推進委員	上原 成人 小林 弘樹 土屋 勝彦 滝本 慎雄 関谷 崇 龍野 信一 小林 昌悟 中澤 太一 尾沼 洋一 柁津 優弥	前山 公志	成澤 芳孝 岡村 公 佐藤 和久	手塚 泰生 棚橋 拓哉 春原 剛	福嶋 龍大	滝野 亮 関 茂彦	白石 友洋 平林 春信	池田 一郎	大日方 直人	湯本 裕貴

東御サイト環境管理委員会

年度特別管理産業廃棄物処理計画書（特別管理産業廃棄物の実績及び計画の量）

単位:t

実績:前年度特別管理産業廃棄物排出量

計画:当年度特別管理産業廃棄物排出量の目標値

特別産業廃棄物の種類	総排出量		自ら再生利用を行った(行う)量		自ら行う中間処理				自ら埋立処分を行った(行う)量		処理の委託									
					自ら熱回収を行った(行う)量		自ら中間処理により減量した(する)量				全処理委託量		優良認定処理業者への処理委託量		再生利用業者への処理委託量		認定熱回収業者への処理委託量		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	
	自ら直接再生利用した量等を含めた事業場における特別管理産業廃棄物の合計量		自ら直接再生利用する量と自ら中間処理を行った後に再生利用する量		自ら熱回収を行った(行う)量		中間処理前の量から中間処理後の量を引いた量		自ら直接埋立処分する量と自ら中間処理した後に自ら埋立処分する量(自ら中間処理を行ったことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入する量も含める)		自社内で処理を行わず直接委託した量と自ら中間処理した残さ量のうち処理業者に委託して処理する量		優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)		中間処理後、有効利用されている場合の委託量(委託先から別の業者に売却等される場合を含む。)		認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)		認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量	
	①	②+⑧	⑤		⑦		③+⑨		⑩		⑪		⑫		⑬		⑭			
実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	
廃油	0.48	0.55									0.48	0.55	0.48	0.55						
廃酸	2.20	2.51									2.20	2.51	2.20	2.51						
廃アルカリ	84.10	96.02									84.10	96.02	84.10	96.02						
感染性廃棄物																				
特定有害産業廃棄物	廃PCB等																			
	PCB汚染物																			
	PCB処理物																			
	廃石綿等	0.14	0.00								0.14	0.00	0.14	0.00						
	汚泥	1.09	1.25								1.09	1.25	1.09	1.25						
	有害産業廃棄物																			
	鉱さい																			
	廃油																			
	廃酸																			
	廃アルカリ																			
燃えがら																				
ばいじん																				
合計	88.01	100.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	88.01	100.33	88.01	100.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 総排出量=自ら再生利用を行った(行う)量+自ら中間処理により減量した(する)量+自ら埋立処分を行った(行う)量+全処理委託量

【記載方法】

- ・各特別管理産業廃棄物の種類ごとに該当の箇所の左に前年度の実績(現状)を右に本年度の目標(計画)の特別管理産業廃棄物の量を記載してください。
- ・「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入し、右欄のそれぞれの内訳を記載してください。
- ・「自ら再生利用を行った(行う)量」の欄は、自ら直接再生利用した量と自ら中間処理した後再生利用した量を記載してください。
- ・「自ら埋立処分を行った(行う)量」は、自ら直接埋立処分した(する)量と自ら中間処理した後自ら埋立処分した(する)量を記載してください。(自ら中間処理したことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入する量も含める)